

2024年2月期 本決算

---

イオン株式会社

2024年4月10日

- ・営業収益と経常利益までの段階利益は過去最高を更新
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 2 倍超に

## 連結業績

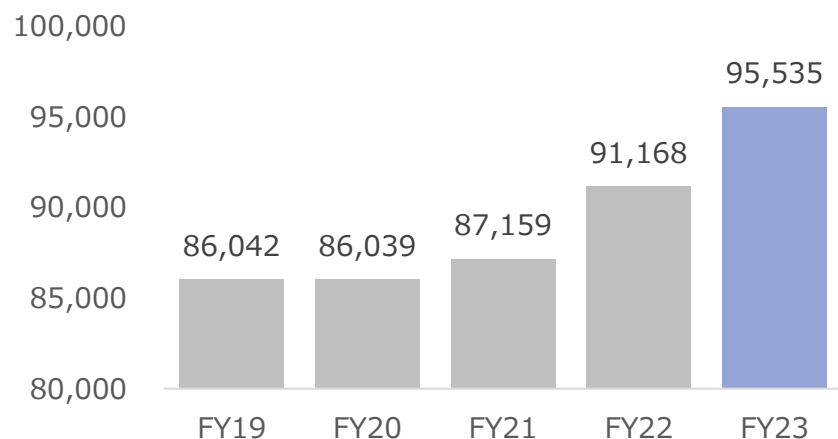
(億円,%)

	4Q累計(12カ月)			
	当期実績	前年実績	対前年増減率	対前年増減差
営業収益	<b>95,535</b>	91,168	+4.8%	+4,367
営業利益	<b>2,508</b>	2,097	+19.6%	+410
経常利益	<b>2,374</b>	2,036	+16.6%	+338
親会社株主に帰属する 当期純利益	<b>446</b>	213	+109.0%	+233

## ・営業収益とすべての段階利益が3期連続で増収増益

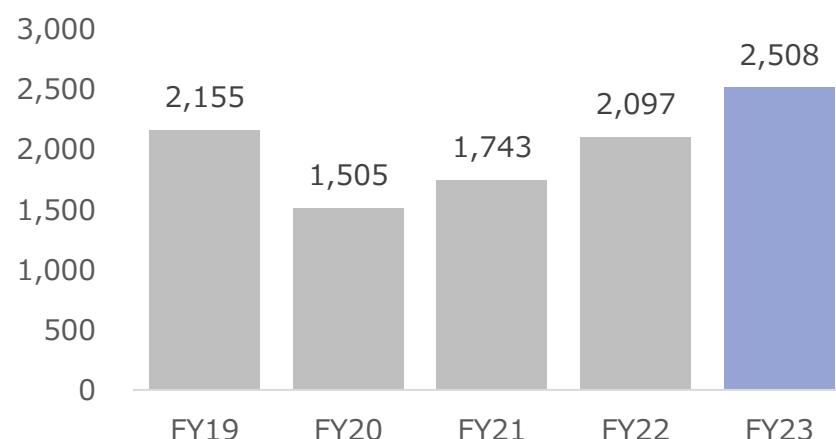
### 営業収益

(億円)



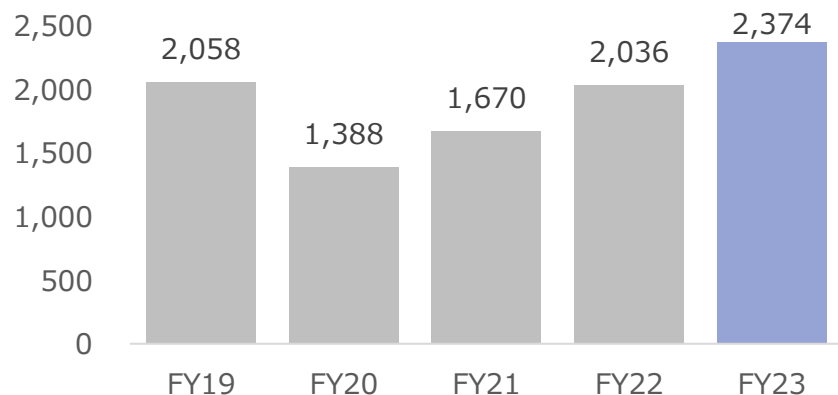
### 営業利益

(億円)



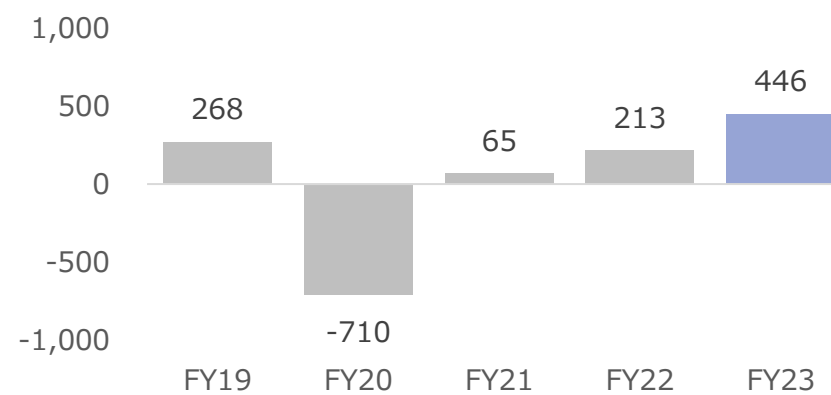
### 経常利益

(億円)



### 親会社株主に帰属する四半期純利益

(億円)



# セグメント別業績



営業収益：すべての事業が増収

営業利益：GMS事業、SM事業、DS事業で381億円の増益

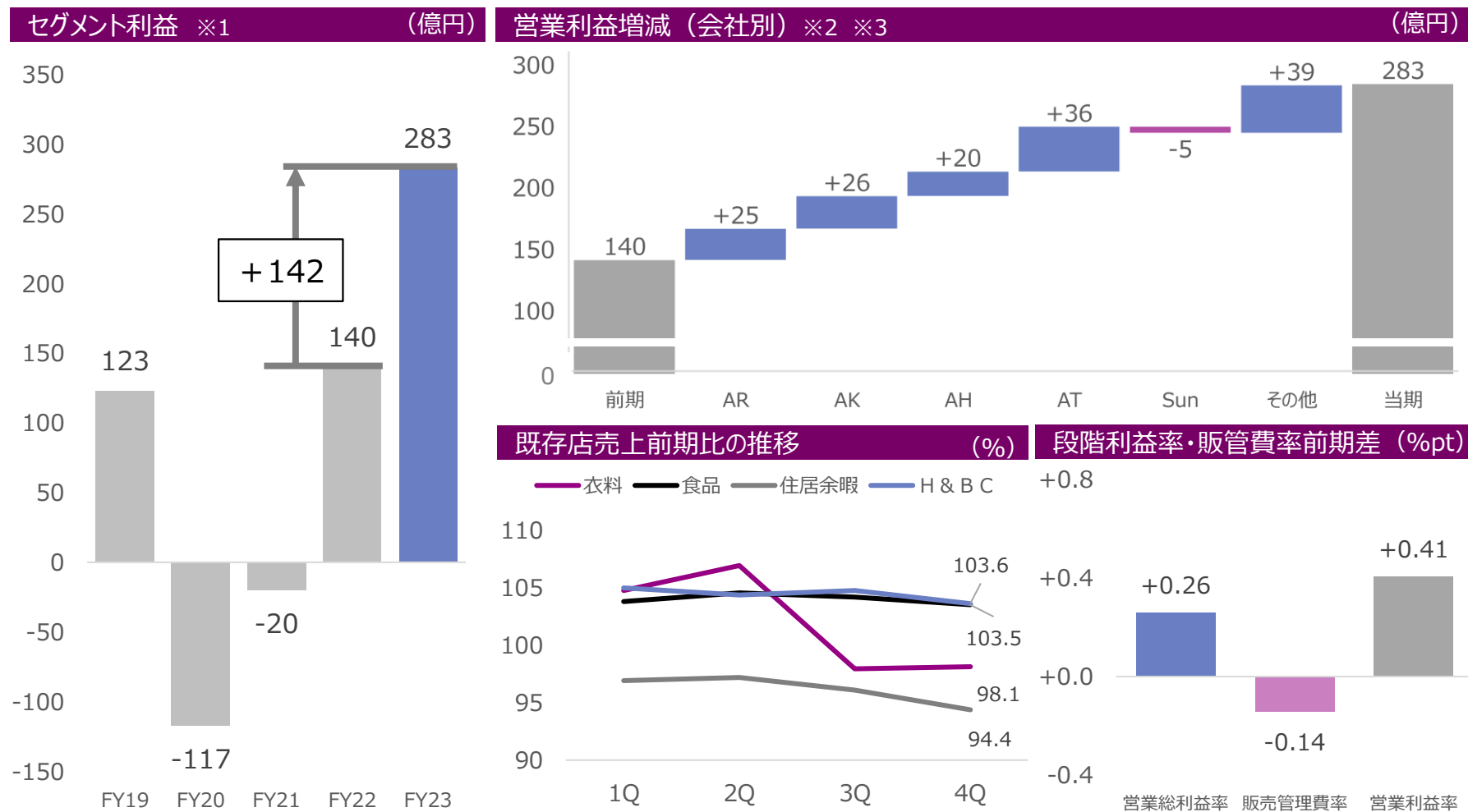
## セグメント別業績

(億円,%)

		営業収益		営業利益	
		実績	対前年増減率	実績	対前年増減差
報告セグメント	GMS事業	33,893	+3.7%	283	+142
	SM事業	27,821	+5.3%	419	+190
	DS事業	4,004	+4.4%	84	+48
	ヘルス&ウェルネス事業	12,351	+7.4%	426	-22
	総合金融事業	4,835	+6.3%	512	-78
	ディベロッパー事業	4,683	+5.6%	473	+21
	サービス・専門店事業	7,974	+4.2%	172	+70
	国際事業	5,087	+2.3%	103	-24
その他		590	+15.7%	-115	-73
調整額		-5,706	-	147	+137
連結合計		95,535	+4.8%	2,508	+410

## セグメント別実績の概況（4Q累計）

- ・過去より取り組む構造改革や地域再編の効果が顕在化、3期連続で業績改善
- ・トップバリュやデリカ・生鮮で消費の二極化への対応を強化した食品の売上総利益が伸長
- ・効率化投資で生産性向上、省エネ機器導入やグループ電力調達により経費率が改善

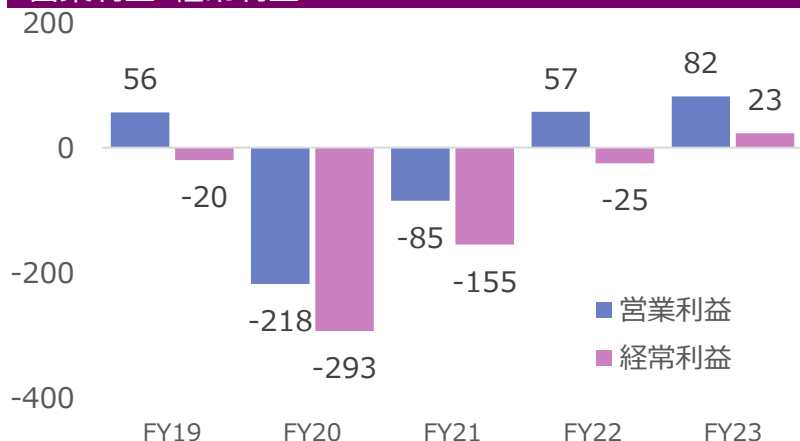


※1 過年度実績はセグメント移動会社を調整 ※2 AR:イオンリテール、AK:イオン九州、AH:イオン北海道、AT:イオン東北、Sun:サンデー ※3 イオン九州は当年度より連結決算に移行したため、単体実績の増減を表示

- ・収益構造改革に加え、MD改革やDXによる生産性向上で営業利益が82億円、25億円の増益
- ・経常利益は5期ぶりに黒字化
- ・商品の二極化戦略や成長領域における差別化対応を進め、売上総利益の増加でコストアップを吸収

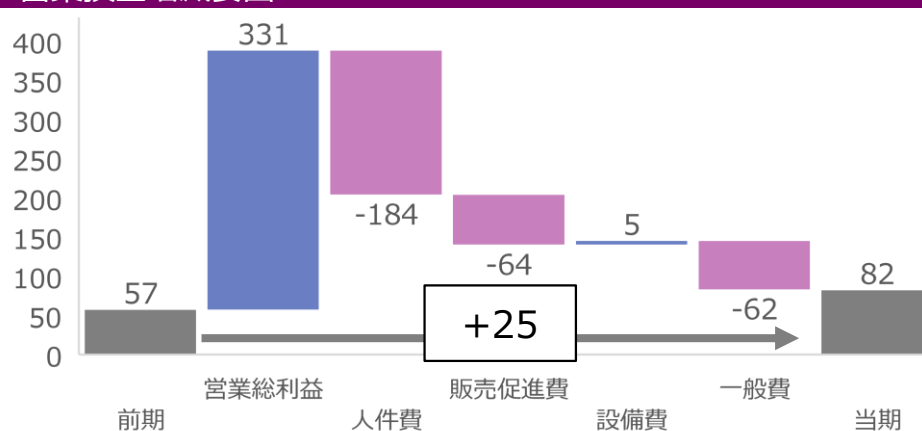
営業利益・経常利益

(億円)



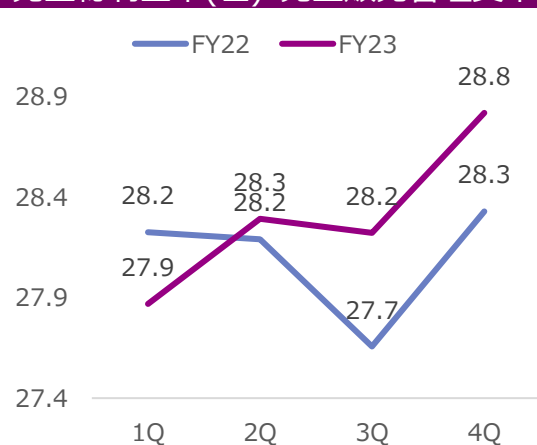
営業損益増減要因

(億円)

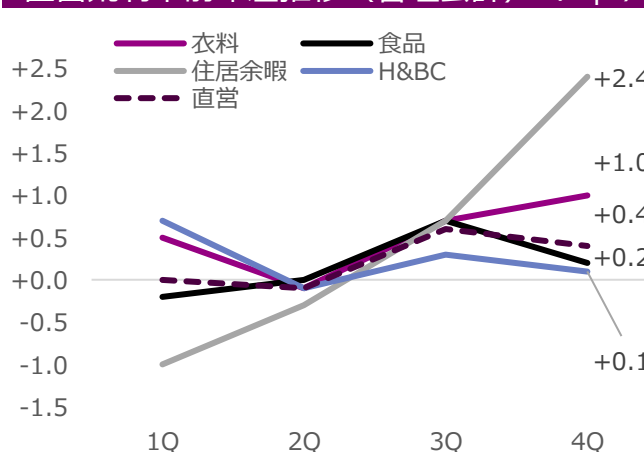


売上総利益率(左)・売上販売管理費率(右)推移

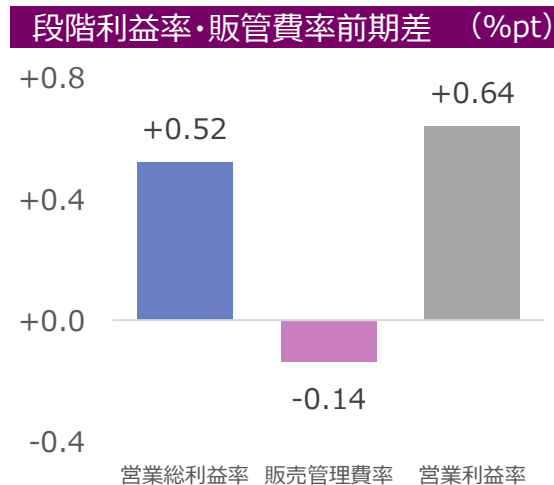
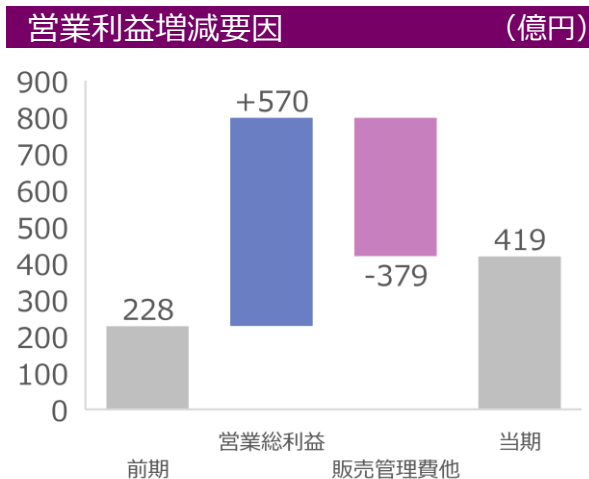
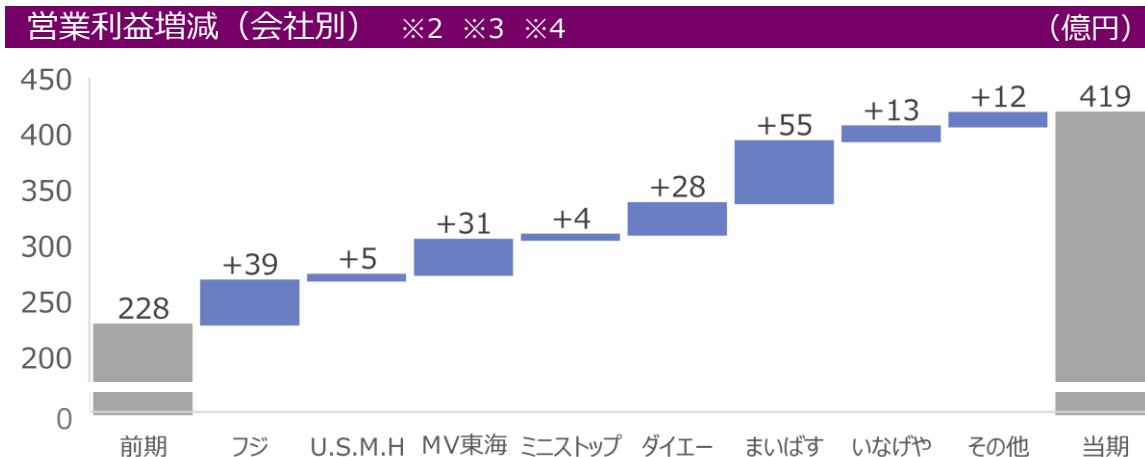
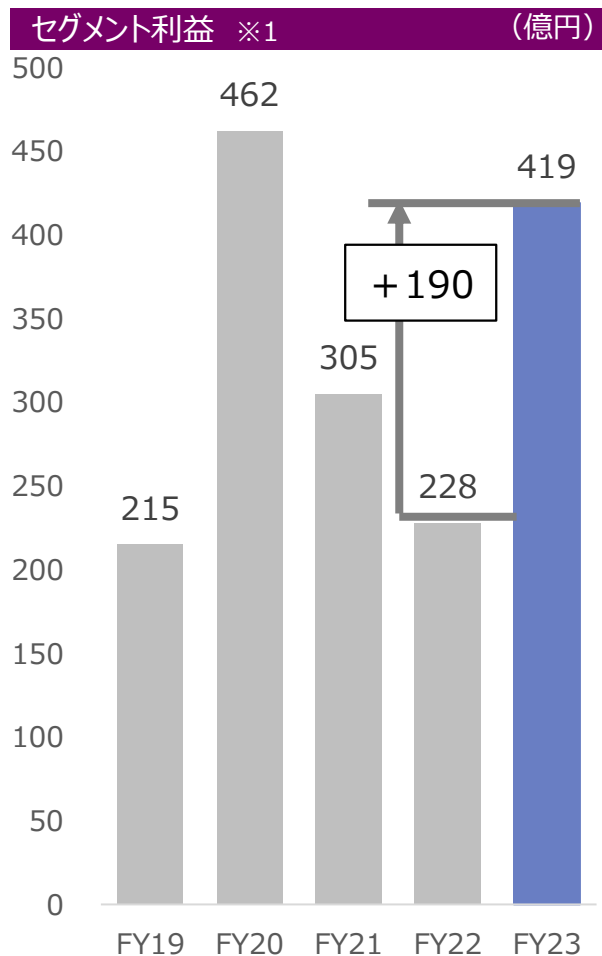
(%)



直営荒利率前年差推移 (管理会計) (%pt)



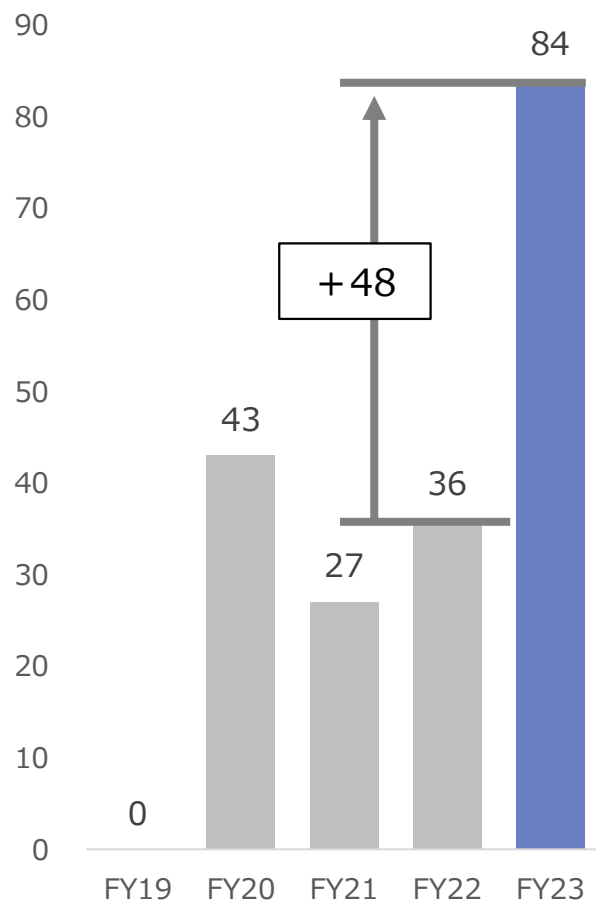
- ・フジ、MV東海が対前年3割増、まいばすけっとが3倍増の大幅増益で当セグメント利益を牽引
- ・価格政策の強化と高値入PB・成長カテゴリーの拡充で営業総利益が改善
- ・23年11月に連結子会社化したいなげやは13億円の増益貢献。2024年3月より新生フジがスタート



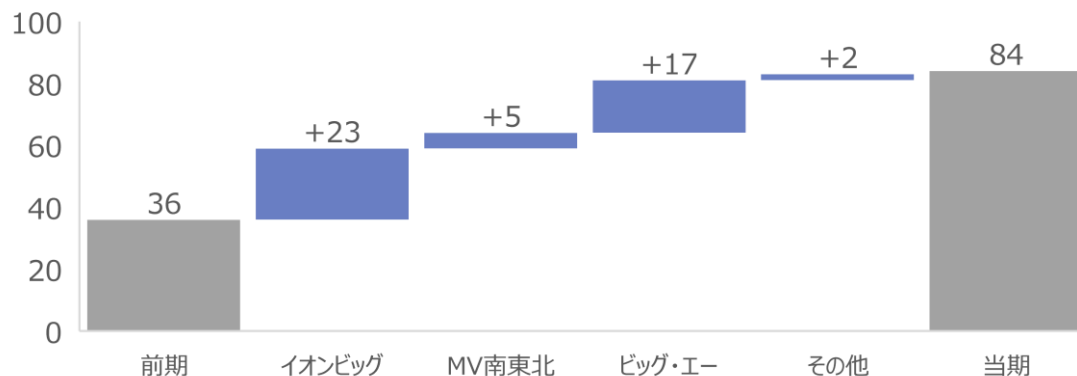


- ・DS専用PBによる差別化やEDLPによるまとめ買い需要への強化で営業総利益が拡大
- ・店舗作業の省力化と効率化によるローコストオペレーションを確立したDSフォーマット構築
- ・2024年3月、イオンビッグとマックスバリュ南東北を統合

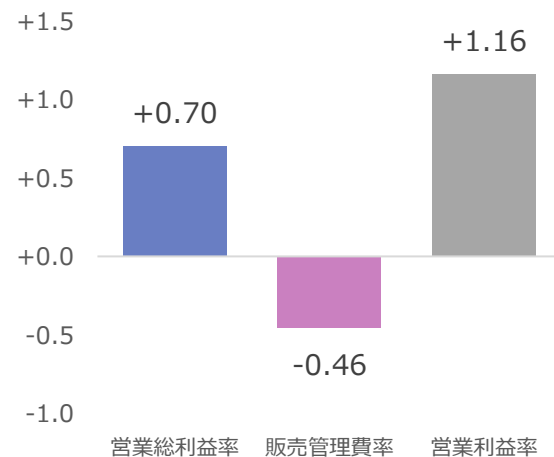
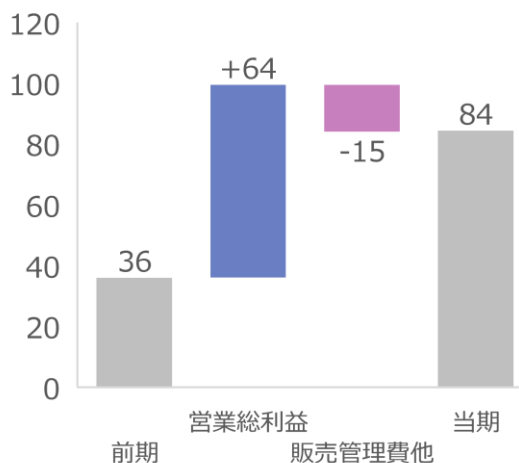
セグメント利益 ※ (億円)



営業利益増減 (会社別) (億円)



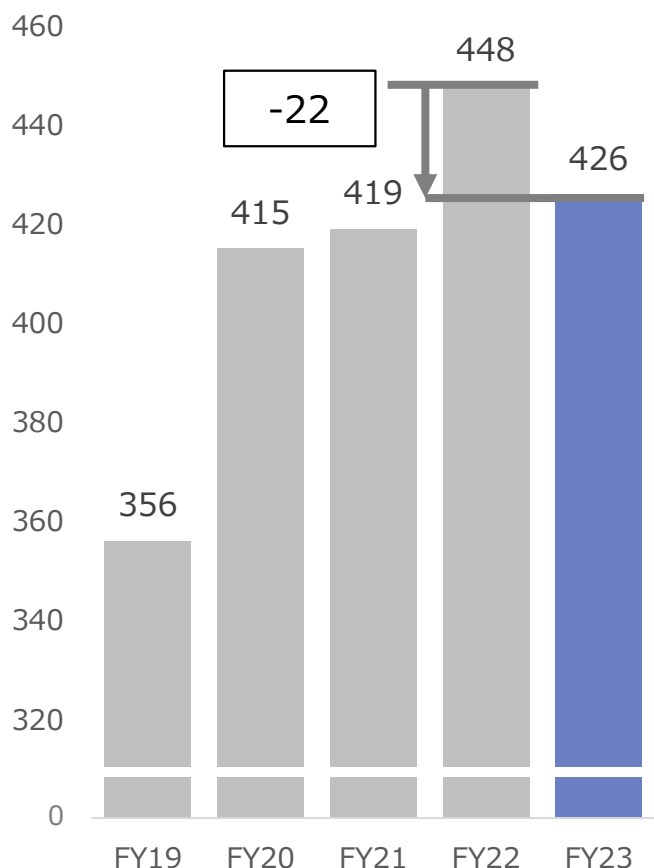
営業利益増減要因 (億円) 段階利益率・販管費率前期差 (%pt)



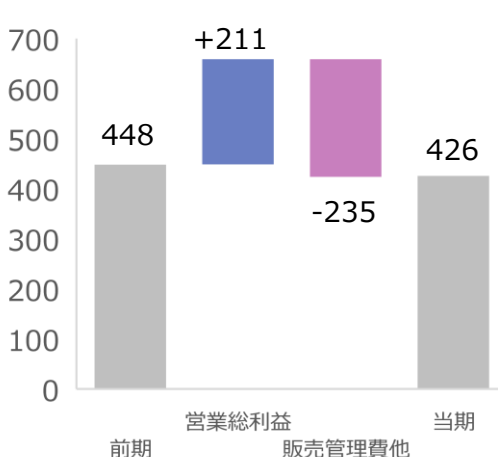
※ 2019年度、2020年度実績は会社のセグメント移動を調整。2019年度の実績は73百万円

- ・検査キット・コロナ関連需要の反動減の影響を受け減益も化粧品やPB拡販に注力
- ・業務効率化で販管費の適正化に努めるが営業総利益が想定に届かず

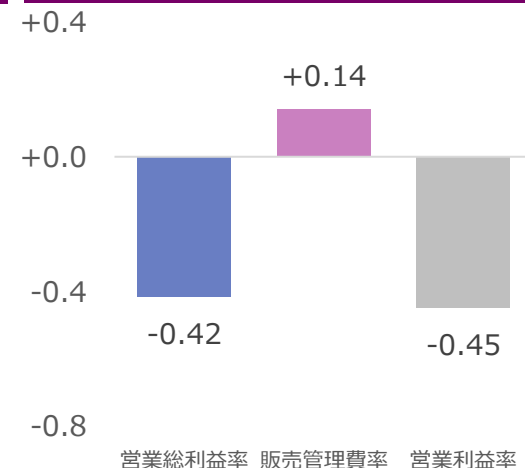
セグメント利益 (億円)



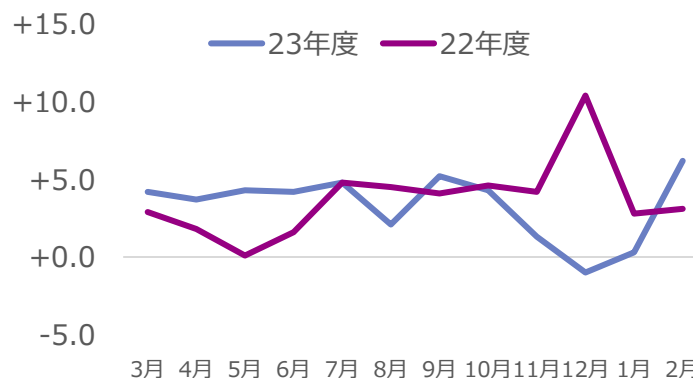
営業利益増減要因 (億円)



段階利益率・販管費率前期差 (%pt)



ウエルシアHD 既存店前年同期比推移・全規模品目別前期比 (%)

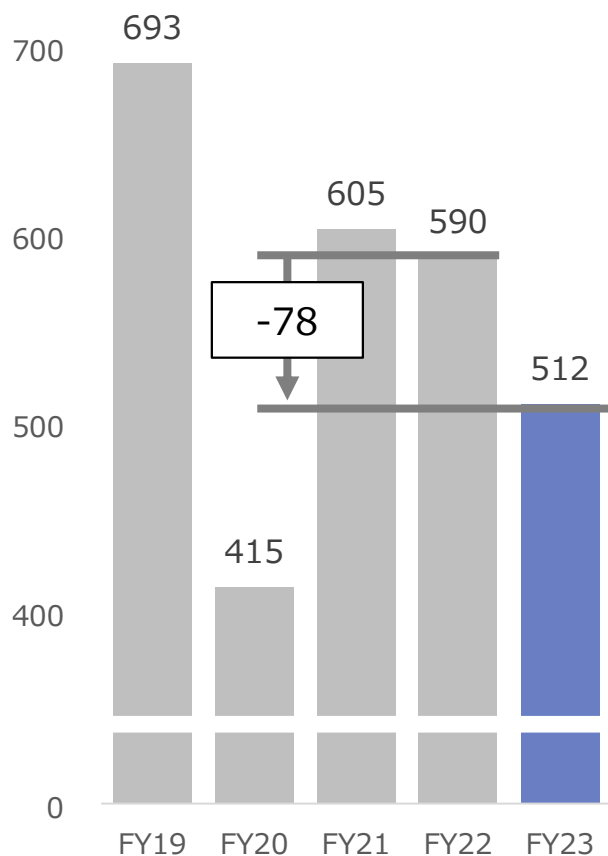


全規模品目別前期比	
品目	前期比
医薬品	99.3
化粧品	108.2
家庭用雑貨	105.5
食品	108.5
その他	101.5
物販計	104.8
調剤	112.6
小計	106.4

- ・海外の貸倒関連費用の増加や国内の顧客基盤の拡大に向けた販売促進費の増加により減益
- ・4Qは与信精緻化や債権回収体制の強化に取り組み、経費コントロールの強化で盛り返す
- ・ベトナムでファイナンス会社の子会社化やマレーシアのデジタルバンク開業など金融サービスの拡大加速

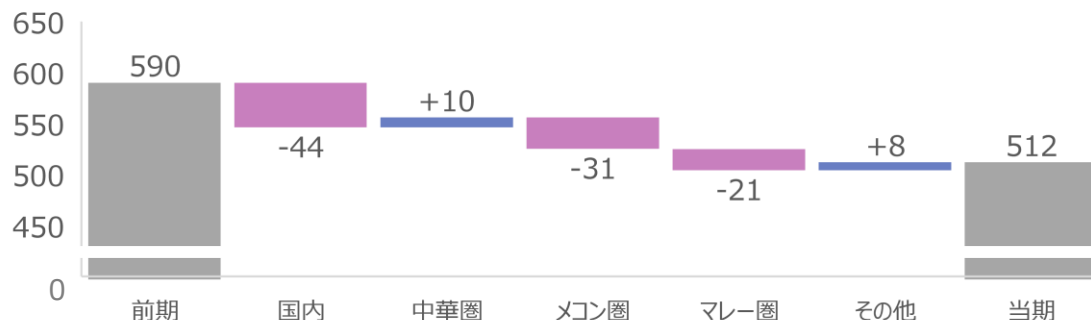
セグメント利益 ※1

(億円)



営業利益増減 (エリア別) ※2

(億円)



イオンフィナンシャルサービス エリア別業績

(億円)

		国内	前期比	中華圏	前期比	メコン圏	前期比	マレー圏	前期比
営業利益	4Q	122	183%	24	92%	56	143%	35	93%
	4Q累計	116	68%	87	114%	158	84%	135	86%
貸倒関連費用	4Q	56	87%	20	370%	56	72%	43	106%
	4Q累計	223	114%	68	232%	302	108%	203	135%

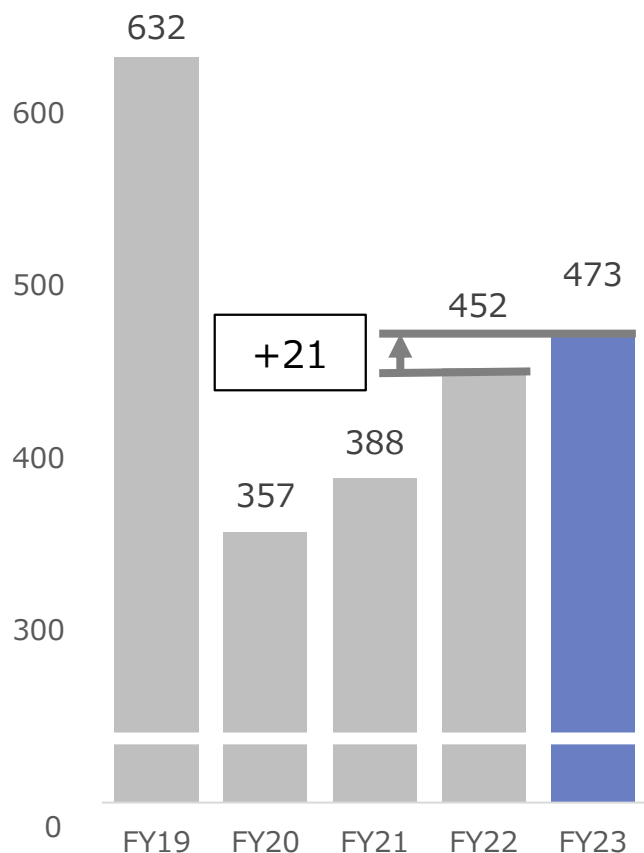
各種取扱高、営業債権残高状況 ※3

(億円)

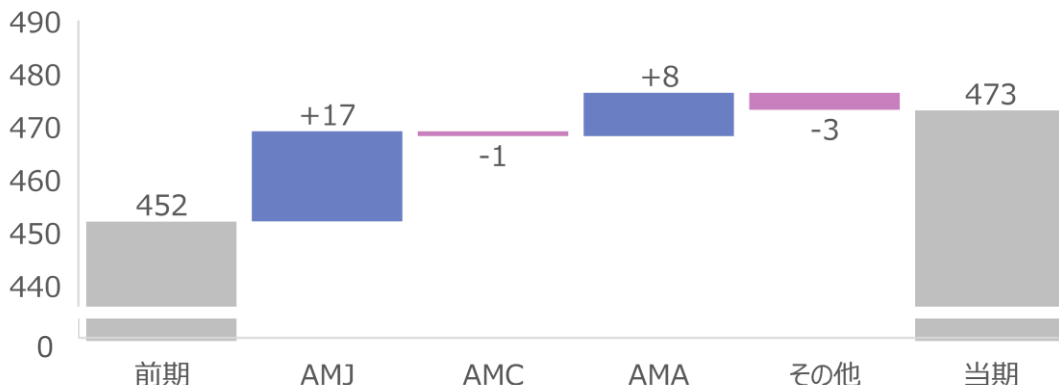
		取扱高	前期比	営業債権残高	期首差
国内	ショッピング	70,814	108%	13,040	+1,066
	キャッシング	3,708	110%	4,123	+170
海外	ショッピング	4,293	117%	1,512	+153
	キャッシング	1,497	110%	1,446	+131

- ・国内はモール、都市型SCで専門店売上が前期比プラスで増益、海外は営業利益が過去最高を更新
- ・アセアンは最重点エリアのベトナムや行動規制が緩和されたインドネシアが増益
- ・中国は江蘇省、湖北省が好調に推移、前年の特別損失の影響を除くと実質28億円の増益

セグメント利益 (億円)



営業利益増減 (会社別) ※1 (億円)



## モール専門店売上

既存モール・エリア別(%)	前期比	日本国内既存モール・業種別 (%)	前期比
日本	105.6	大型専門店	103.1
中国	130.3	衣料品	101.5
ベトナム	104.4	服飾品	105.1
カンボジア	90.9	雑貨	103.4
インドネシア ※2	119.7	飲食	111.6
		アミューズメント・シネマ	107.6
		サービス	116.0
		専門店小計	106.0

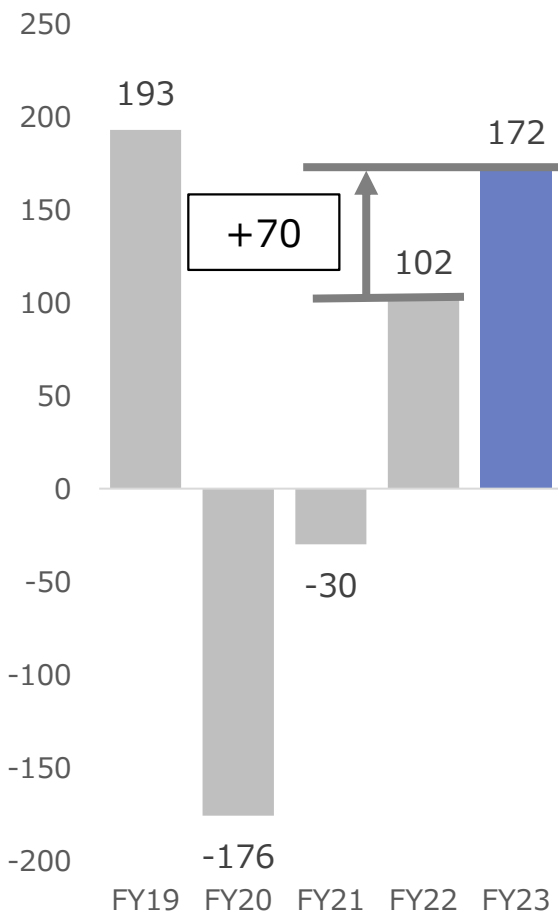
# サービス・専門店事業



- ・イオンファンタジー：国内は3年ぶりの新機種導入で売上が好調、アセアンが過去最高益
- ・イオンエンターテイメント：映画作品に左右されない収益構造改革に取組みが奏功し客単価上昇
- ・コックス：ブランド力強化やMD改革、調達先変更による原価低減で売上総利益が改善

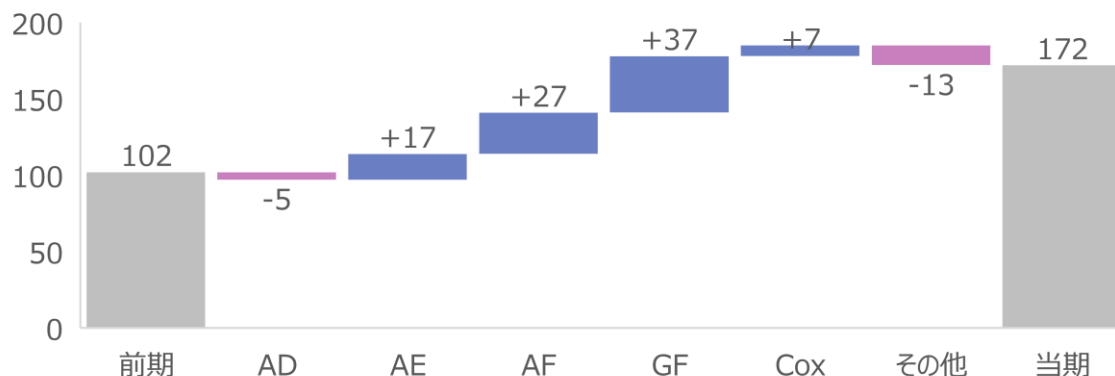
セグメント利益 ※1

(億円)



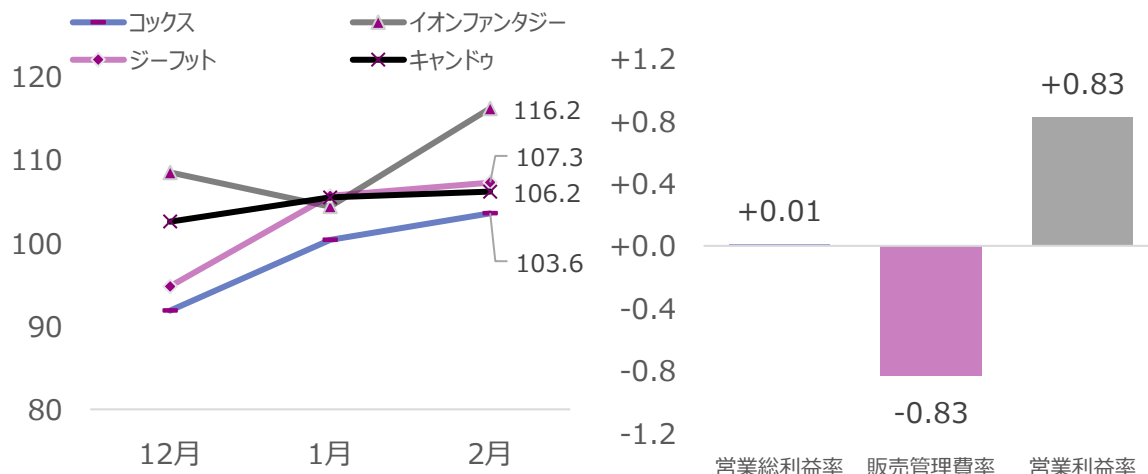
営業利益増減 (会社別) ※2

(億円)



主要上場企業の既存店売上前期比 (%)

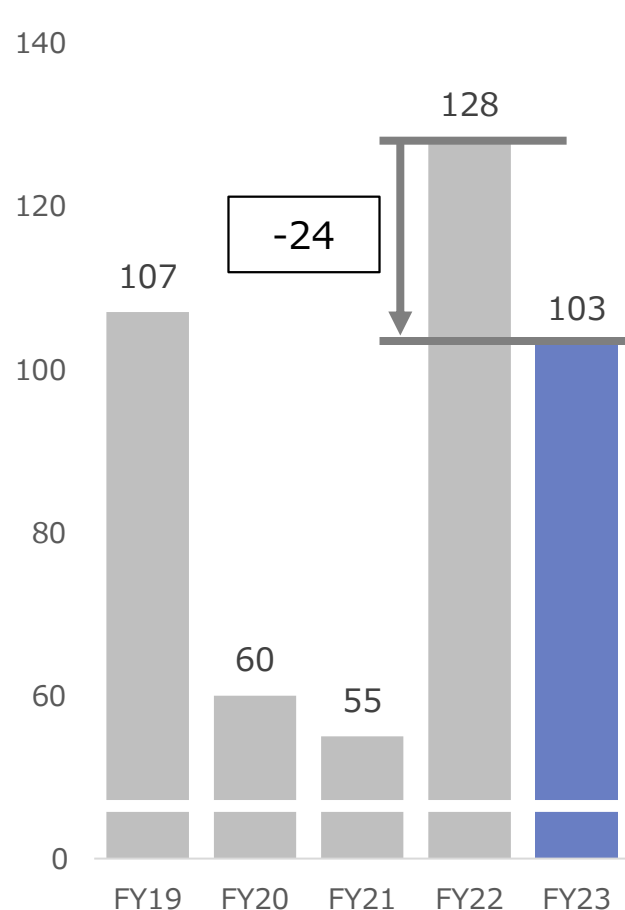
段階利益率・販管費率前期差 (%pt)



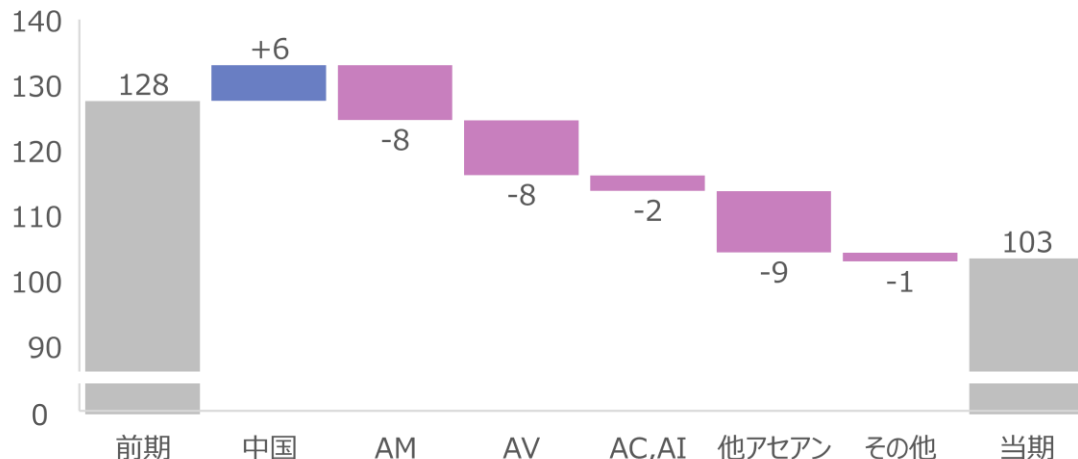
※1 19年度実績はカジタ社影響除く ※2 AD:イオンデライト、AE:イオンエンターテイメント、AF:イオンファンタジー、GF:ジーフット、Cox:コックス、キャンドウは決算期変更の影響で対前年増減を開示しておりません

- ・アセアン：インフレに伴う人件費・設備費の上昇で減益も、マレーシアでテナント入居率が改善基調、ベトナムでトップバリュ取扱い品目拡大等で食品売上が大きく伸長、非食品PBの現地開発・生産を強化
- ・中国：エリア差はあるもののゼロコロナ政策の解除もあり損益改善

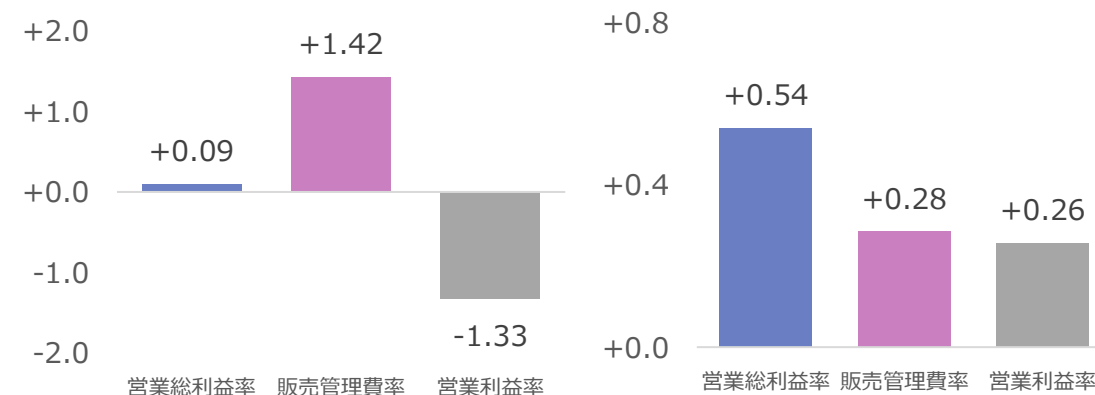
セグメント利益 (億円)



営業利益増減 (会社別) ※1 (億円)



アセアン(左)・中国(右)段階利益・販管費率前期差 ※2 (%pt)



## 2024年度の見通し

・営業収益は10兆円、営業利益・経常利益は過去最高益へ

(億円, %)

	2023年度	2024年度		
	実績	予想	前期比	前期差
営業収益	95,535	<b>100,000</b>	<b>+4.7%</b>	<b>+4,464</b>
営業利益	2,508	<b>2,700</b>	<b>+7.6%</b>	<b>+191</b>
経常利益	2,374	<b>2,600</b>	<b>+9.5%</b>	<b>+225</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	446	<b>460</b>	<b>+2.9%</b>	<b>+13</b>



・24年度の投資額は、5,000~5,500億円を計画

(億円,%)

		前中計平均 ※	2023年度 実績 ※	2024年度 計画	現中計平均
投資総額		4,508	3,962	<b>5,000~5,500</b>	4,000~4,500
内訳	店舗（国内）	71%	53%	<b>50%</b>	40%
	店舗（海外）	13%	19%	<b>25%</b>	25%
	デジタル・物流	16%	28%	<b>25%</b>	35%

※ 差し入れ保証金を除く総額

- ・上場50周年記念配当実施
- ・年間配当は、一株当たり40円。普通配当36円、記念配当4円

	2023年度	2024年度 (予想)
第2四半期	普通配当 18円	普通配当 18円 記念配当 2円
期末	普通配当 18円	普通配当 18円 記念配当 2円
合計	普通配当 36円	普通配当 36円 記念配当 4円



# 2024年2月末 連結貸借対照表



(億円)

資産の部 (主要項目のみ)	2023/2	2024/2	前期末差	負債・純資産の部 (主要項目のみ)	2023/2	2024/2	前期末差
現預金	13,097	11,655	-1,441	支払手形・買掛金	10,399	10,731	+332
受取手形・売掛金 (割賦売掛金含む)	18,777	19,574	+796	有利子負債 (金融子会社除く)	22,722	24,027	+1,305
たな卸資産	5,967	6,252	+285	有利子負債 (金融子会社)	12,109	13,129	+1,020
営業貸付金・銀行業 における貸出金	29,650	32,228	+2,577	銀行業における預金	43,922	45,332	+1,410
有形固定資産	33,014	34,149	+1,135	負債合計	103,712	108,536	+4,823
投資その他資産	10,022	11,057	+1,034	株主資本	9,084	9,133	+49
資産合計 (金融子会社除く)	123,415 (60,780)	129,408 (64,006)	+5,993 (+3,225)	純資産合計 (金融子会社除く)	19,702 (15,440)	20,872 (16,215)	+1,169 (+774)
				負債・純資産合計 (金融子会社除く)	123,415 (60,780)	129,408 (64,006)	+5,993 (+3,225)

参考資料1

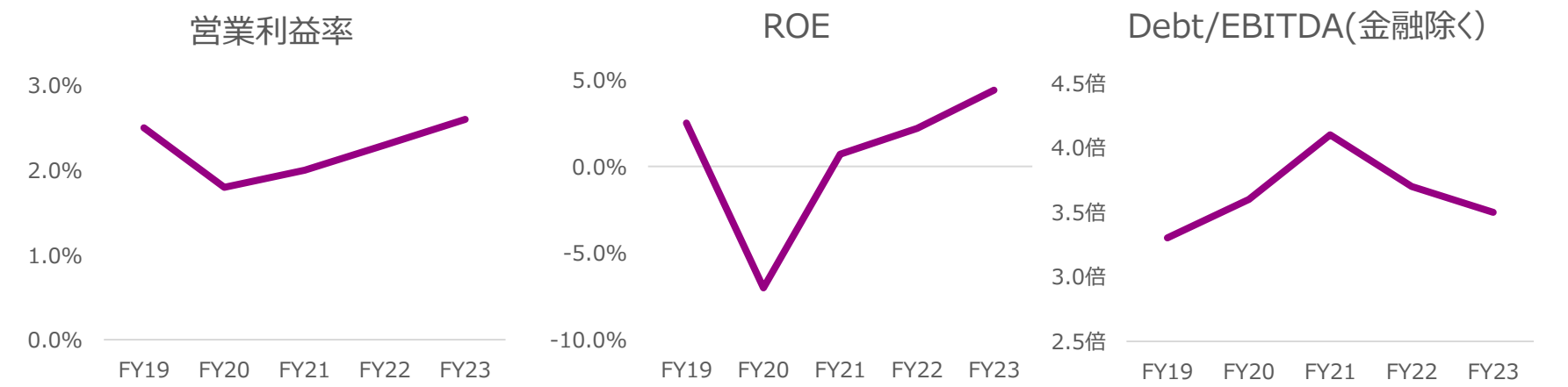
# 連結キャッシュ・フロー計算書



(億円)

主要項目のみ		2022年度	2023年度	前期差
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> (営業貸付金、銀行業における預金・貸出金増減除く)		<b>4,337</b> <b>(3,059)</b>	<b>3,684</b> <b>(4,551)</b>	<b>-652</b> <b>(+1,491)</b>
	税金等調整前当期純利益	1,683	1,814	+131
	減価償却費	3,210	3,284	+73
	運転資金の増減	-1,680	-584	+1,096
	営業貸付金、銀行業における預金・貸出金増減	1,277	-866	-2,144
	法人税等の支払額	-739	-847	-107
	その他	585	884	+298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>-3,351</b>	<b>-5,088</b>	<b>-1,737</b>
	設備投資	-3,708	-3,962	-253
	有形固定資産の売却	288	287	-1
	その他	68	-1,413	-1,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>18</b>	<b>-158</b>	<b>-177</b>
現金及び現金同等物の増減額		1,115	-1,503	-2,618

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度 (計画)
営業利益率	2.5%	1.8%	2.0%	2.3%	<b>2.6%</b>	3.5%
ROE	2.5%	-7.0%	0.7%	2.2%	<b>4.4%</b>	7%以上
Debt/EBITDA (金融除く)	3.3倍	3.6倍	4.1倍	3.7倍	<b>3.5倍</b>	2.5倍以下



投資実績（セグメント別）



（億円）

	2023年度	前期差
連結合計	3,962	+253
GMS	746	+20
SM	647	-26
DS	51	+4
ヘルス&ウェルネス	190	+2
総合金融	489	+85
ディベロッパー	1,137	-2
サービス・専門店	250	+78
国際	231	+145
その他	155	-50

# ダイエー再編関連企業の2023年度の実績



(億円,%)

事業	社名	営業収益		営業利益	
		実績	対前年増減率	実績	対前年増減差
GMS	イオンリテールストア ※関東、近畿、名古屋の旧ダイエーGMS	1,002	-3.5%	-23	+11
SM	ダイエー	3,045	+4.4%	-10	+28



	連結業績への影響※	
電気代上昇	水光熱費への影響	前期差 +100億円
物流24年問題	グループ物流費への影響	前期差 +40億円
賃金上昇	人件費への影響	前期差 +650億円 ・通常の増加分 +150億円 ・戦略的な積み増し分 +500億円

※ 業績予想では、影響額と対策による効果額を見込んでいます

# イオンリテール 中計・構造改革の進捗、コスト上昇影響



トップバリュ売上 前期比	107.5%	人時生産性 前期比	105.6%
在庫 ※1	1,228億円 前期末差+105億円	賃上げ影響 前期差	+99億円 ※3
テナント収入 前期差	+26億円	水光熱費 前期差	▲42億円
EC事業売上 前期比	107.2%	ネットスーパー	270店舗
AIオーダー	デイリー※2 357店舗	AIカメラ (アイアテンド)	77店舗 594売場
レジゴー	204店舗	MaIボード ※4	324店舗
セミセルフレジ	354店舗	AIカカク	デリカ 346店舗 デイリー 322店舗

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている 見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権はイオン株式会社に帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。